



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,172	3.8	△26	—	△87	—	△132	—
27年12月期第3四半期	6,906	2.5	△31	—	△60	—	△260	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △108百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△40.93	—
27年12月期第3四半期	△80.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	5,452	1,226	21.1	279.65
27年12月期	5,443	1,001	17.6	295.64

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,150百万円 27年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,103	6.8	112	405.5	83	—	48	—	14.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	4,114,200株	27年12月期	3,239,200株
28年12月期3Q	ー株	27年12月期	ー株
28年12月期3Q	3,245,587株	27年12月期3Q	3,228,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、基調としては緩やかな回復を続けています。海外経済は、新興国を中心に幾分減速しているものの、緩やかな成長が続いています。そうしたもとの、輸出は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は、企業収益が高水準で推移する中、緩やかな増加基調にあり、個人消費も一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、年明け以降、持家を中心に持ち直しを続けており、持ち家戸数は平成28年2月以降、分譲戸建戸数は平成27年11月以降、前年比増加に転じています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高 7,172,335千円（前年同四半期比 3.8%増）となりました。しかしながら、工事に関わる材料費等の増加により、売上総利益は 1,706,490千円（前年同四半期比 3.1%減）となりました。

また、人件費の減少等が奏功し、販売費及び一般管理費が 1,732,838千円（前年同四半期比 3.3%減）と減少しました。その結果、営業損失は 26,347千円（前年同四半期は営業損失 31,403千円）、経常損失につきましては円高の影響による為替差損の発生等により 87,172千円（前年同四半期は経常損失 60,056千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は 132,834千円（前年同四半期は親会社株式に帰属する四半期純損失 260,048千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数が増加し続ける中、主力の柱状改良や表層改良工法やDM工法は増加し、また鋼管工法と地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)等も増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに依存せず、店舗などの大型工事案件の顧客層拡大戦略が奏功したことにより、ボーリング調査売上は増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 6,804,197千円（前年同四半期比 3.7%増）となりました。

② 保証事業

地盤総合保証「THE LAND」の売上は、他社との競合激化の影響もありましたが、住宅着工戸数が増加したことに加え、営業努力が奏功し増加となりました。しかしながら、住宅完成エクスローシステムの売上は微減となりました。

この結果、保証事業の売上高は 129,418千円（前年同四半期比 3.1%増）となりました。

③ 地盤システム事業

昨年の横浜マンションの杭データ改ざん問題以降、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復する事は急務であり、当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データの不正・改ざんを防止する機能を備えており、業界におけるニーズが高まっております。そうした環境の中、ジオサイン株式会社とジャパンホームシールド株式会社との資本業務提携により「G-Webシステム」の利用拡大に加え、営業努力が奏功し機械装置などの販売が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 142,725千円（前年同四半期比 41.5%増）となりました。

④ 海外事業

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画により海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業及び地盤調査改良事業を進めてまいりましたが、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断により、平成28年2月15日に適時開示させて頂きました通りGRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD. は清算いたしました。今後はWPC事業をコア事業とし現地建設会社との協力体制を構築し事業拡大に向け進めてまいります。

上記の結果、売上高は 25,951千円（前年同四半期比 52.0%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数増加により、住宅検査受託業務の売上高は増加しました。

上記の結果、売上高は 70,041千円（前年同四半期比 11.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、9,534千円増加し、5,452,602千円となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、215,089千円減少し、4,226,503千円となりました。これは主に、リース債務の返済による減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、224,623千円増加し、1,226,099千円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴い資本金等が297,500千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成28年2月15日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,093	1,630,516
受取手形及び売掛金	2,170,819	2,248,975
商品及び製品	54,547	43,887
未成工事支出金	4,611	7,997
仕掛品	6,208	1,517
原材料及び貯蔵品	22,843	19,259
繰延税金資産	93,829	88,789
その他	374,433	302,789
貸倒引当金	△116,445	△127,212
流動資産合計	4,153,940	4,216,519
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	572,358	488,376
その他	343,011	357,106
有形固定資産合計	915,370	845,483
無形固定資産	101,197	106,523
投資その他の資産		
投資有価証券	56,006	53,716
繰延税金資産	155	25
その他	245,274	230,759
貸倒引当金	△28,875	△5,339
投資その他の資産合計	272,560	279,161
固定資産合計	1,289,128	1,231,168
繰延資産	—	4,914
資産合計	5,443,068	5,452,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,758	1,070,500
短期借入金	649,943	897,256
1年内返済予定の長期借入金	599,340	564,417
未払法人税等	21,394	20,947
未払金	284,860	224,895
リース債務	247,929	229,917
賞与引当金	—	54,342
関係会社整理損失引当金	24,002	8,985
その他	244,300	162,195
流動負債合計	3,324,529	3,233,457
固定負債		
長期借入金	669,995	642,930
リース債務	416,171	320,009
繰延税金負債	2,718	2,265
その他	28,178	27,840
固定負債合計	1,117,063	993,046
負債合計	4,441,592	4,226,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,070	484,820
資本剰余金	300,642	459,577
利益剰余金	312,863	180,028
株主資本合計	949,575	1,124,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	15
為替換算調整勘定	6,898	26,087
その他の包括利益累計額合計	8,065	26,103
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	35,737	67,471
純資産合計	1,001,476	1,226,099
負債純資産合計	5,443,068	5,452,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,906,616	7,172,335
売上原価	5,145,889	5,465,844
売上総利益	1,760,727	1,706,490
販売費及び一般管理費	1,792,131	1,732,838
営業損失(△)	△31,403	△26,347
営業外収益		
受取利息	1,398	865
受取配当金	45	45
持分法による投資利益	—	354
その他	4,984	12,612
営業外収益合計	6,428	13,877
営業外費用		
支払利息	20,045	18,834
持分法による投資損失	1,418	—
為替差損	12,614	53,995
その他	1,002	1,872
営業外費用合計	35,080	74,703
経常損失(△)	△60,056	△87,172
特別利益		
固定資産売却益	260	3,857
その他	—	1,032
特別利益合計	260	4,889
特別損失		
固定資産除却損	3,938	2,031
瑕疵補修損失	227,232	6,500
特別損失合計	231,170	8,531
税金等調整前四半期純損失(△)	△290,966	△90,815
法人税、住民税及び事業税	28,600	30,618
法人税等調整額	△62,254	5,331
法人税等合計	△33,653	35,949
四半期純損失(△)	△257,313	△126,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,735	6,069
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△260,048	△132,834

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△257,313	△126,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	△1,151
為替換算調整勘定	6,735	19,189
その他の包括利益合計	6,468	18,038
四半期包括利益	△250,844	△108,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,210	△114,796
非支配株主に係る四半期包括利益	4,365	6,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月29日付で、株式会社シノケングループから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が148,750千円、資本準備金が148,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が484,820千円、資本準備金が449,392千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,430	125,524	100,899	54,026	6,843,880	62,736	6,906,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	107,214	41,908	2,800	152,824	1,550	154,374
計	6,564,332	232,738	142,808	56,826	6,996,705	64,286	7,060,991
セグメント利益又は損失 (△)	11,878	93,151	10,753	△64,264	51,520	△15,108	36,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,520
「その他」の区分の利益	△15,108
セグメント間取引消去	263,583
全社費用(注)	△331,398
四半期連結損益計算書の営業損失	△31,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,804,197	129,418	142,725	25,951	7,102,293	70,041	7,172,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854	104,162	38,479	2,000	151,496	1,998	153,494
計	6,811,052	233,581	181,205	27,951	7,253,790	72,039	7,325,829
セグメント利益又は損失 (△)	5,684	67,823	23,512	△53,944	43,075	△10,291	32,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,075
「その他」の区分の利益	△10,291
セグメント間取引消去	305,607
全社費用 (注)	△364,738
四半期連結損益計算書の営業損失	△26,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。